

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月31日

上場会社名 ウシオ電機株式会社
 コード番号 6925 URL <http://www.ushio.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅田 史朗
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 小林 敦之
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月8日

上場取引所 東大

TEL 03-3242-1811

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	33,438	—	3,945	—	6,064	—	3,966	—
20年3月期第1四半期	35,976	6.8	4,847	△9.2	6,603	△1.1	4,604	8.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	29.02	—
20年3月期第1四半期	33.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	231,850	170,356	73.0	1,237.92		
20年3月期	216,659	162,092	74.3	1,177.77		

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 169,178百万円 20年3月期 160,960百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	24.00	24.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	24.00	24.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	70,800	—	8,000	—	10,000	—	6,600	—	48.29
通期	152,000	2.6	20,500	2.2	24,500	5.1	16,000	3.3	117.08

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、3ページ「定性情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 139,628,721株 20年3月期 139,628,721株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 2,965,416株 20年3月期 2,963,883株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 136,663,929株 20年3月期第1四半期 137,676,328株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記業績予想は、現時点での入手可能な情報に基づいておりますが、実際の業績は様々な原因により、予想数値とは異なる場合がございます。なお、上記業績予想に関する事項は、3ページをご参照下さい。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済を顧みますと、米国経済の減速による輸出の伸び悩みや、急速に進む原油や素材価格の高騰から企業収益は鈍化した他、先行きの不透明感から個人消費が停滞いたしました。

米国経済は、サブプライムローン問題に端を発した金融不安の広がりから住宅需要の低迷が続いた他、高水準のインフレにより個人消費も低迷し、減速傾向が一層強まり、欧州経済においても、金融不安による減速懸念が広がりました。一方アジア経済は、インフレが進みつつも中国経済における設備・公共投資による拡大傾向が続きました。

このような経済環境のもと、当グループの関連市場において、液晶関連市場では、液晶パネル在庫の一巡によって液晶パネルメーカーの生産稼働率が回復した他、液晶パネル需要が増加したことにより設備投資に再開の傾向が見られました。半導体市場は、投資の先送りが一部見られるものの、需要は底堅く推移しました。また、データプロジェクタ市場は、新興国を中心に海外市場におけるプロジェクタ製品の普及が進んだものの、メーカー間の価格競争がより一層激化いたしました。

以上のような状況の中、当グループでは、将来に向けた新技術・新製品開発への積極的な投資を行なうとともに、生産性の向上や製造コストの低減、海外展開強化に向けた販売体制の整備・拡充など、引き続き全グループを挙げて業績の向上に注力してまいりました。この結果、当第1四半期連結会計期間の業績といたしましては、売上高で対前年同期比7.1%減の334億3千8百万円、営業利益で対前年同期比18.6%減の39億4千5百万円、経常利益で対前年同期比8.2%減の60億6千4百万円、四半期純利益で対前年同期比13.8%減の39億6千6百万円をそれぞれ計上いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(光応用製品事業)

管球関連製品におきましては、データプロジェクタ用高輝度ランプの北米市場向け需要が減少したことに加え、シネマ映写機用クセノンランプの出荷数が減少いたしました。

光学装置関連製品におきましては、液晶製造関連装置の需要が増加したものの、デジタルシネマ映写機の出荷台数が減少し映像機器は減収となりました。

その結果、売上高は、対前年同期比6.7%減の326億5千2百万円となりました。また営業利益では、対前年同期比17.8%減の39億3千5百万円を計上いたしました。

(産業機械およびその他事業)

産業機械関連製品におきましては、食品市場全体の投資需要が低迷し包装機械の売上高が減少いたしました。

その結果、売上高は、対前年同期比21.5%減の7億9千万円となりました。また営業利益では、対前年同期比83.4%減の9百万円を計上いたしました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

シネマ映写機など映像機器の売上高が減少したものの、液晶製造関連装置および光学機器用ランプの需要が堅調に推移し、売上高は増加いたしました。

その結果、売上高は、対前年同期比1.8%減の165億4千1百万円を計上いたしました。

(北米)

デジタルシネマ映写機の出荷台数が減少したことに加え、一般照明用ランプの売上高が減少いたしました。

その結果、売上高は、対前年同期比19.4%減の116億6千1百万円を計上いたしました。

(ヨーロッパ)

一般照明用および特殊照明用ランプの需要が低迷いたしました。

その結果、売上高は、対前年同期比7.1%減の18億6千万円を計上いたしました。

(アジア)

データプロジェクタ用高輝度ランプの需要が減少したものの、半導体・液晶関連の交換用ランプ需要は堅調に推移し、映像機器関連の売上高も増加いたしました。

その結果、売上高は、対前年同期比1.7%増の95億6千9百万円を計上いたしました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ20億1千1百万円増加し297億1千2百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、33億6千5百万円の収入となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益を58億3千7百万円計上し、減価償却費14億3千1百万円、売上債権の減少額22億1千7百万円による収入と、仕入債務の減少額18億4百万円、法人税等の支払額20億2千2百万円の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、42億6千2百万円の支出となりました。この主な要因は、定期預金の払戻13億6千2百万円、有価証券の売却および償還16億5千1百万円、投資有価証券の償還および売却6億7千9百万円による収入と、定期預金の預入48億9千3百万円、有形固定資産の取得13億9千7百万円、および投資有価証券の取得8億5千万円の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、18億3千8百万円の収入となりました。この主な要因は、短期借入金の純増加額42億9千6百万円、長期借入金5億2千8百万円による収入と、配当金の支払額29億3千7百万円の支出によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

次期の国内外経済を展望いたしますと、設備投資の一部先送りに加え、金融不安が続く米国経済の低迷が世界経済に広がっており、さらに原油や素材価格の高騰によって、今後の先行きについては依然不透明な中に推移することが想定されます。

このような情勢下において、当グループは中長期的な柱である「映像・画像事業」「高密度実装事業」「露光事業」を中心として、品質重視のもと、海外生産移管ならびに徹底した製造コストの低減、海外販売拠点を含めた販売体制の整備・効率化、当グループの強みである光源・光学技術を最大限活用した最先端分野での研究開発の推進など、生産・販売・開発のすべてにわたり諸施策を鋭意推し進め、グループ全体の更なる事業基盤の強化を図ってまいります。

通期の業績につきましては、売上高は対前期比2.6%増の1,520億円、営業利益は対前期比2.2%増の205億円、経常利益は対前期比5.1%増の245億円、当期純利益は対前期比3.3%増の160億円を予想しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、営業利益及び経常利益が29百万円、税金等調整前四半期純利益が216百万円減少しております。

3. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用
当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。
これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,121	31,412
受取手形及び売掛金	35,463	37,074
有価証券	4,343	2,587
商品及び製品	18,072	17,048
仕掛品	6,216	5,371
原材料及び貯蔵品	7,624	7,531
繰延税金資産	3,432	3,686
その他	8,486	7,830
貸倒引当金	△670	△626
流動資産合計	118,091	111,914
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,288	30,760
減価償却累計額	△12,862	△12,425
建物及び構築物（純額）	18,426	18,334
機械装置及び運搬具	21,485	20,695
減価償却累計額	△15,240	△14,442
機械装置及び運搬具（純額）	6,244	6,253
土地	8,967	8,849
建設仮勘定	613	617
その他	16,147	13,763
減価償却累計額	△10,909	△9,590
その他（純額）	5,238	4,173
有形固定資産合計	39,490	38,227
無形固定資産		
無形固定資産合計	3,088	2,994
投資その他の資産		
投資有価証券	66,798	59,521
長期貸付金	1,225	1,186
前払年金費用	615	624
繰延税金資産	112	207
その他	2,610	2,183
貸倒引当金	△182	△200
投資その他の資産合計	71,179	63,522
固定資産合計	113,758	104,744
資産合計	231,850	216,659

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間末
(平成20年6月30日)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成20年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,412	15,214
短期借入金	13,504	8,672
1年内返済予定の長期借入金	54	54
未払法人税等	2,554	3,055
賞与引当金	1,148	2,143
製品保証引当金	1,871	1,722
受注損失引当金	17	51
その他	8,015	7,245
流動負債合計	41,581	38,159
固定負債		
長期借入金	3,481	2,962
繰延税金負債	12,901	10,146
退職給付引当金	423	388
役員退職慰労引当金	76	75
その他	3,030	2,835
固定負債合計	19,912	16,407
負債合計	61,493	54,567
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,556	19,556
資本剰余金	28,371	28,371
利益剰余金	106,004	105,323
自己株式	△5,130	△5,127
株主資本合計	148,801	148,122
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,270	17,150
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定	△893	△4,313
評価・換算差額等合計	20,377	12,837
少数株主持分	1,177	1,132
純資産合計	170,356	162,092
負債純資産合計	231,850	216,659

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	33,438
売上原価	21,842
売上総利益	11,595
販売費及び一般管理費	7,650
営業利益	3,945
営業外収益	
受取利息	292
受取配当金	357
為替差益	476
投資有価証券売却益	606
持分法による投資利益	312
その他	320
営業外収益合計	2,366
営業外費用	
支払利息	113
控除対象外源泉税	65
その他	69
営業外費用合計	247
経常利益	6,064
特別利益	
固定資産売却益	0
特別利益合計	0
特別損失	
固定資産売却損	0
固定資産除却損	18
たな卸資産評価損	186
減損損失	21
特別損失合計	227
税金等調整前四半期純利益	5,837
法人税、住民税及び事業税	1,414
法人税等調整額	381
少数株主利益	74
四半期純利益	3,966

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	5,837
減価償却費	1,431
減損損失	21
受取利息及び受取配当金	△650
支払利息	113
持分法による投資損益 (△は益)	△312
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0
有形固定資産除却損	18
投資有価証券売却損益 (△は益)	△606
売上債権の増減額 (△は増加)	2,217
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△238
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,804
その他	△1,037
小計	4,990
利息及び配当金の受取額	566
利息の支払額	△169
法人税等の支払額	△2,022
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,365
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△4,893
定期預金の払戻による収入	1,362
短期貸付けによる支出	△5
短期貸付金の回収による収入	34
有価証券の取得による支出	△597
有価証券の売却及び償還による収入	1,651
有形固定資産の取得による支出	△1,397
有形固定資産の売却による収入	108
無形固定資産の取得による支出	△164
投資有価証券の取得による支出	△850
投資有価証券の売却及び償還による収入	679
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△198
長期貸付けによる支出	△72
長期貸付金の回収による収入	84
その他	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,262

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,296
長期借入れによる収入	528
長期借入金の返済による支出	△13
自己株式の取得による支出	△2
配当金の支払額	△2,937
少数株主への配当金の支払額	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,838
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,070
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,011
現金及び現金同等物の期首残高	27,700
現金及び現金同等物の四半期末残高	29,712

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	光応用 製品事業 (百万円)	産業機械およ びその他事業 (百万円)	計 (百万円)	消 去 または全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	32,649	788	33,438	—	33,438
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	2	2	4	(4)	—
計	32,652	790	33,443	(4)	33,438
営業利益	3,935	9	3,945	0	3,945

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の市場における使用目的に応じて、光応用製品事業、産業機械およびその他事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

光応用製品事業……………ハロゲンランプ、クセノンランプ、超高圧UVランプ、映画館用映写機および関連装置、紫外線硬化装置、各種露光装置、エキシマランプ及び関連装置
産業機械およびその他事業……射出成形機、食品包装機械、自動制御等

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	日 本 (百万円)	北 米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	ア ジ ア (百万円)	計 (百万円)	消 去 または全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	11,442	11,446	1,690	8,858	33,438	—	33,438
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	5,099	214	169	710	6,194	(6,194)	—
計	16,541	11,661	1,860	9,569	39,633	(6,194)	33,438
営業利益	2,069	196	55	1,443	3,764	181	3,945

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

- (1) 北米……………アメリカ、カナダ
(2) ヨーロッパ……オランダ、ドイツ、イギリス、フランス
(3) アジア……………中国、台湾、韓国、フィリピン、シンガポール

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	北 米	ヨーロッパ	ア ジ ア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	6,708	4,038	11,888	243	22,878
II 連結売上高（百万円）					33,438
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	20.1	12.1	35.6	0.7	68.4

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

- (1) 北米……………アメリカ、カナダ
- (2) ヨーロッパ……………オランダ、ドイツ、イギリス、フランス
- (3) アジア……………中国、台湾、韓国、フィリピン、シンガポール
- (4) その他の地域……………アルゼンチン、ブラジル

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	35,976
II 売上原価	23,426
売上総利益	12,549
III 販売費及び一般管理費	7,702
営業利益	4,847
IV 営業外収益	1,919
受取利息	264
受取配当金	316
その他	1,338
V 営業外費用	163
支払利息	54
その他	109
経常利益	6,603
VI 特別利益	0
VII 特別損失	29
税金等調整前四半期純利益	6,574
法人税、住民税及び事業税	2,040
法人税等調整額	△135
少数株主利益	65
四半期純利益	4,604

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	6,574
減価償却費	1,253
受取利息及び受取配当金	△580
支払利息	54
売上債権の減少額	3,604
たな卸資産の増加額	△1,575
仕入債務の減少額	△4,107
その他	△1,706
小計	3,515
利息及び配当金の受取額	536
利息の支払額	△104
法人税等の支払額	△4,454
営業活動によるキャッシュ・フロー	△506
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△9
定期預金の払戻による収入	1,323
短期貸付による支出	△3,215
短期貸付金の回収による収入	2,107
有形固定資産の取得による支出	△2,421
有形固定資産の売却による収入	152
無形固定資産の取得による支出	△85
投資有価証券の取得による支出	△1,227
投資有価証券の償還及び売却による収入	976
子会社株式の追加取得による支出	△0
長期貸付による支出	△622
その他	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,016

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増加額	8,073
長期借入れによる収入	23
長期借入金の返済による支出	△0
自己株式の取得による支出	△9
配当金の支払額	△2,908
少数株主への配当金の支払額	△58
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,118
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	721
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	2,317
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	25,122
Ⅶ 現金及び現金同等物の四半期末残高	27,440

(3) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)

	光応用 製品事業 (百万円)	産業機械およ びその他事業 (百万円)	計 (百万円)	消 去 または全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高および営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	34,993	982	35,976	—	35,976
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	3	24	27	(27)	—
計	34,996	1,007	36,004	(27)	35,976
営業費用	30,207	950	31,157	(28)	31,128
営業利益	4,789	57	4,846	0	4,847

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の市場における使用目的に応じて、光応用製品事業、産業機械およびその他事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

光応用製品事業……………ハロゲンランプ、クセノンランプ、超高圧UVランプ、映画館用映写機および関連装置、紫外線硬化装置、各種露光装置、エキシマランプ及び関連装置
産業機械およびその他事業……射出成形機、食品包装機械、自動制御等

b. 所在地別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)

	日 本 (百万円)	北 米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	ア ジ ア (百万円)	計 (百万円)	消 去 または全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高および営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	11,133	14,282	1,838	8,722	35,976	—	35,976
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	5,714	188	165	685	6,754	(6,754)	—
計	16,848	14,470	2,003	9,407	42,730	(6,754)	35,976
営業費用	14,260	13,627	1,859	8,143	37,891	(6,762)	31,128
営業利益	2,588	843	143	1,263	4,839	8	4,847

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

- (1) 北米……………アメリカ、カナダ
(2) ヨーロッパ……オランダ、ドイツ、イギリス、フランス
(3) アジア……………中国、台湾、韓国、フィリピン、シンガポール

c. 海外売上高

前第1四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日）

	北 米	ヨーロッパ	ア ジ ア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	10,950	3,753	9,937	224	24,865
II 連結売上高（百万円）					35,976
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	30.4	10.4	27.6	0.7	69.1

（注）1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

- (1) 北米……………アメリカ、カナダ
- (2) ヨーロッパ……………オランダ、ドイツ、イギリス、フランス
- (3) アジア……………中国、台湾、韓国、フィリピン、シンガポール
- (4) その他の地域……………アルゼンチン、ブラジル

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。